

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,016	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	58.07	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	3,755.764	千円	将来	負担	比率	17.7 %
収入	3,485,089	千円	市	町	村	平均
支出	245,886	千円	(年	度	毎)	H18
標準財政規模	2,185,300	千円	H19	-	0	H20
地方債現在高	2,630,385	千円	H21	-	0	H22

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

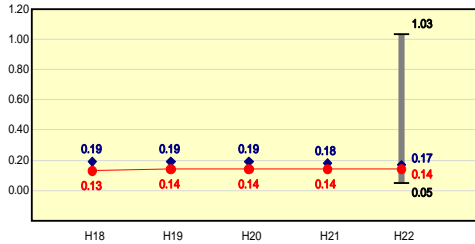
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
人口の減少及び全国平均を上回る高齢化(平成22年度末42.3%)に加え、主たる産業が無く(税収が少ないため)財政基盤が弱(類似団体を下回っている。今後は活力ある村づくりを計画的に展開し、投資的経費の抑制、行政の効率化に努めることで、歳出の徹底した見直しを実施し、財政の健全化を図る。

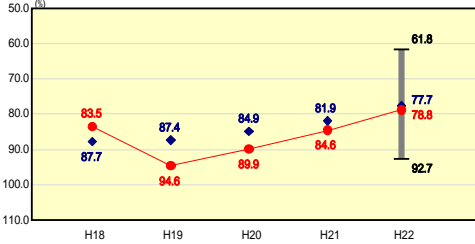


財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 64/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したこと及び臨時的な投資事業の増により前年度に比べ5.8%改善したが、類似団体平均を上回っている状況である。公債費については、償還ピークを過ぎ年々減少傾向にある上、繰上償還の実施により改善に努めている。物件費の削減はもとより、扶助費についても資格審査等の適正化による抑制、人件費については適正な定員管理に努めるなど行政改革をさらに進めていく。

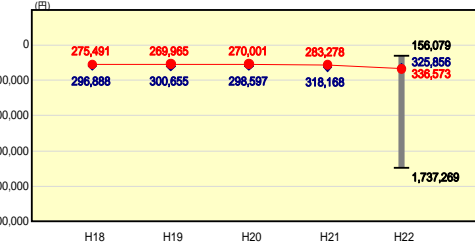


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [336,573円]

類似団体内順位 63/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費・物件費等は見直しをおこなう中で減額に努めているが、臨時的な維持補修費の増により類似団体を上回っている。過去からの新規採用抑制策により人員削減を図っており、今後も適正な定員管理に努める。給与表は適正な体系となっているが、さらに適正な昇給・昇格の適用を図る。

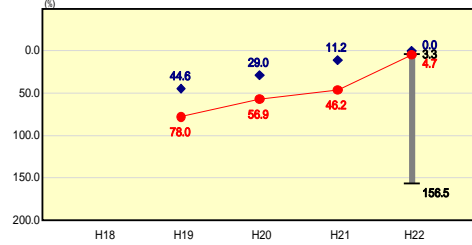


将来負担の状況

将来負担比率 [4.7%]

類似団体内順位 65/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
計画的な事業実施により類似団体平均を下回っている。今後も後世の負担を軽減するよう計画的な事業の施行により、村債の新規発行の抑制に努め、財政健全化を図っていく。

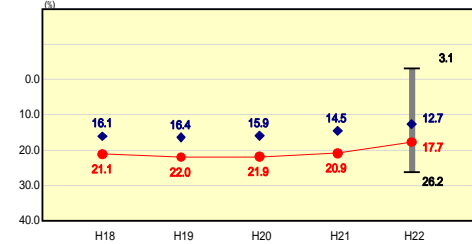


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 107/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)の減少及び繰上償還等により前年比3.2%改善したが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、地方債残高のピークが過ぎたことから減少が見込まれ、地方債借入の抑制、公営企業会計の経営改善等による繰出金の抑制に努め、計画的な財政健全化を図っていく。

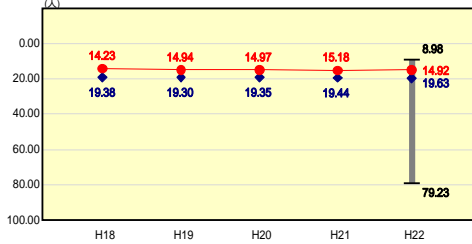


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.92人]

類似団体内順位 23/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
過去からの新規採用抑制により減員を図ってきているが、今後も退職勧奨を含め、定員管理の適正化に努める。



給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [92.2]

類似団体内順位 34/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析
ほぼ類似団体平均並みで推移している。過去からの新規採用抑制策により人員削減を図っており、今後も適正な定員管理に努める。給与表は適正な体系となっているが、さらに適正な昇給・昇格の適用を図る。

